



## 第2章

### 札幌市を取り巻く社会環境の変化

第1節 迫る人口減少・超高齢社会の進行

第2節 建設業の動向

第3節 町内会・自治会の動向

第4節 財政状況と今後の見通し

この章では、社会状況や地域の動向の変化などを示します。



# 第1節 迫る人口減少・超高齢社会の進行

生産年齢人口(15~64歳)は、今後、大幅に減少する一方で、高齢者は大幅に増加することが予測されています。



## (1) 総人口・生産年齢人口の減少

札幌市の総人口は、高度経済成長期における都市部への人口集中やエネルギー革命による産炭地からの人口流入、冬季オリンピックの開催などにより、増加の一途をたどってきました。

しかし、「さっぽろ未来創生プラン」の推計を基に計画期間内の各人口を算出したところ、少子高齢化の進行などにより、総人口は近い将来ピークを迎え、2018年と比較して2027年には4万人減少することが予測されています。

また、年齢別では、老年人口(65歳以上)が増加している一方で、経済活動を支える生産年齢人口(15~64歳)は、2018年と比較して2027年には8万人減少し、2060年には69万人(4割減)となることが予測されています。

このため、今後は多くの産業に影響が及び、とりわけ建設業においては厳しい労働力の低下が想定されます。

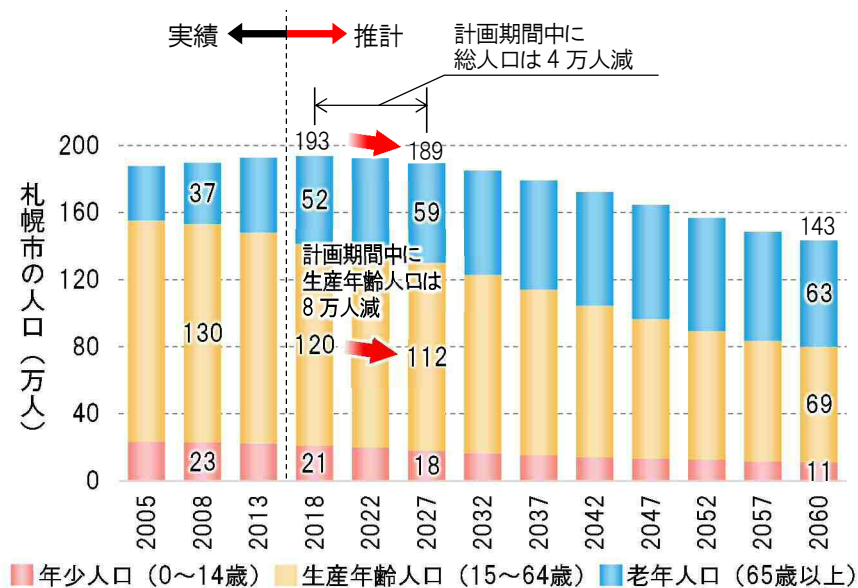


図 2-1 札幌市の総人口と将来推計人口

(出典:「さっぽろ未来創生プラン(2016年策定)」を基に算出)

## (2) 老年人口・高齢単身世帯数の増加

「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の推計を基に計画期間内の高齢単身世帯<sup>7</sup>数を算定したところ、2027年には12.8万世帯まで増加し、7世帯に1世帯が高齢単身世帯（2018年は9世帯に1世帯）となることが予測されています。

札幌市の除雪は、除雪車が両側に雪を寄せる「かきわけ除雪」で行い、市民の皆さんには、玄関前などに寄せられた雪の処理をお願いしていることから、今後、高齢化がますます進行することで、雪の処理が難しい世帯が増加することが考えられます。

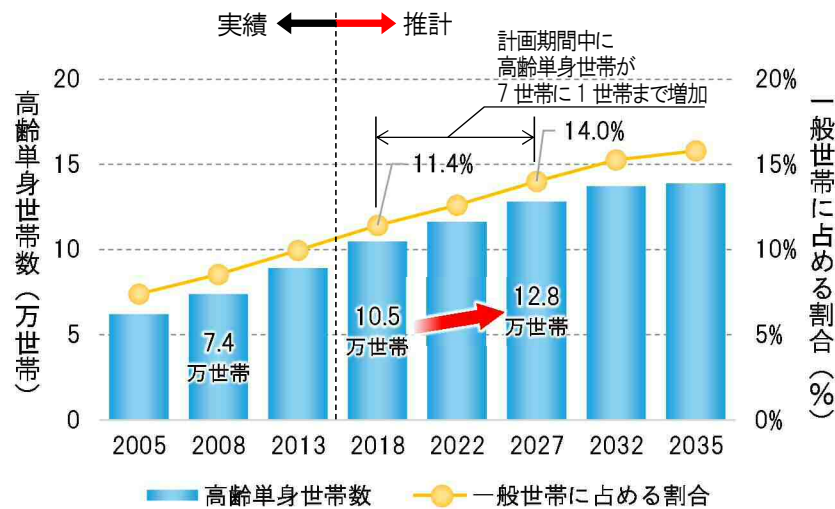


図 2-2 札幌市の高齢単身世帯数及び一般世帯に占める割合の将来見通し

(出典:「札幌市まちづくり戦略ビジョン(2013 年策定)」を基に算出)

<sup>7</sup> 【高齢単身世帯】65歳以上の人が一人で生活する世帯。

## 第2節 建設業の動向

建設業の就業者数は、  
厳しい労働環境を背景として、  
ピーク時から大きく減少しています。



### (1) 建設技能労働者数の減少

北海道の建設技能労働者<sup>8</sup>数は、一財)建設経済研究所の推計によると、東日本大震災(2011年)を境に若干増加の傾向が続き、2015年を境に再度減少に転じることが予測されていましたが、実際には2015年の実績でそれを下回る11.6万人であり、ピーク時(1995~1997年)の19.9万人から大きく減少しています。

これは、日本の人口動態や建設産業の中核を担ってきた団塊世代を中心とする高年齢層の大量退職の影響に加え、若年層の入職の減少が重なったことなどが要因と考えられます。さらに、中長期的には、建設技能労働者数の減少は避けられない状況であり、本計画の計画期間中においても2割減少することが予測されています。

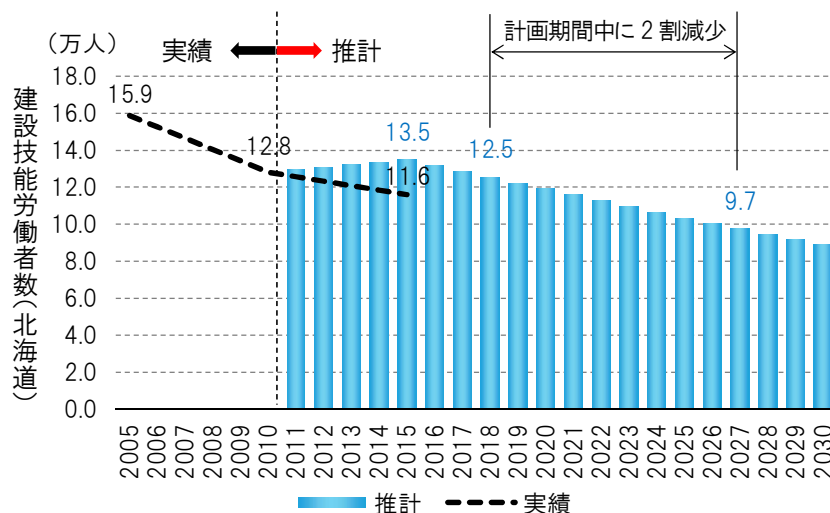


図 2-3 北海道の建設技能労働者数

(出典:実績は総務省「国勢調査(2005~2015年)」、  
推計は(一財)建設経済研究所「建設経済レポート64号(2015発表)」を基に算出)

<sup>8</sup> 【建設技能労働者】道路工事や建築工事などで直接的な作業を行う技能を有する労働者。



## (2) 有効求人倍率の上昇

札幌圏の建設・採掘の職業の有効求人倍率<sup>9</sup>は、2010年以降、年々上昇しており、2017年には4.06倍まで上昇しています。

また、全ての職業と比べると、2010年は1.6倍の差でしたが、2017年には3.9倍まで差が広がっており、人材不足の状況が一段と厳しくなっています。

札幌圏の建設・採掘の職業の有効求人倍率が高いのは、景気の回復などにより求人数の増加率が大きい一方で、建設業が持つマイナスイメージや生産年齢人口の減少などにより、求職者数の減少率が大きいことが要因の一つと考えられます。

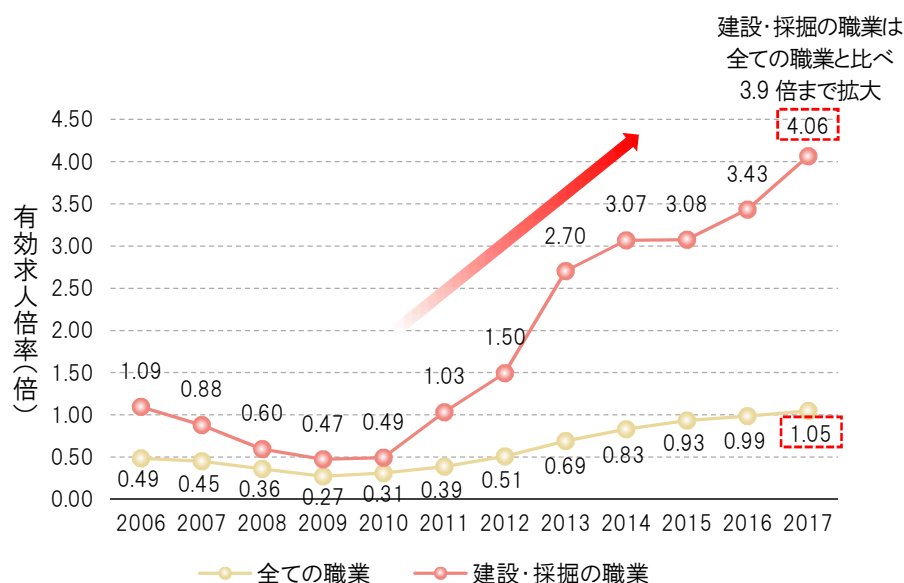


図 2-4 札幌圏の有効求人倍率(出典:北海道「札幌圏の建設・採掘の職業の有効求人倍率」を基に算出)

※パート除く常用

<sup>9</sup> 【有効求人倍率】仕事を求める人ひとりに対して何件の求人があるのかを示した値(前月から繰り越された求職者数とその月の新規求職者数の合計に対する求人数の割合)。

### (3) 就業者の高齢化の進行

北海道の建設業における 55 歳以上の就業者の割合は年々増加しており、2016 年には全体の 40%に達しています。これは、全国の建設業（33.9%）より高く、北海道の全産業（31.0%）と比べ 1 割程度高い状況です。

一方、29 歳以下の割合は少なく、2016 年では 10.0%まで減少しています。これは、全国の建設業（11.4%）及び北海道の全産業（16.1%）と比べ低い状況です。

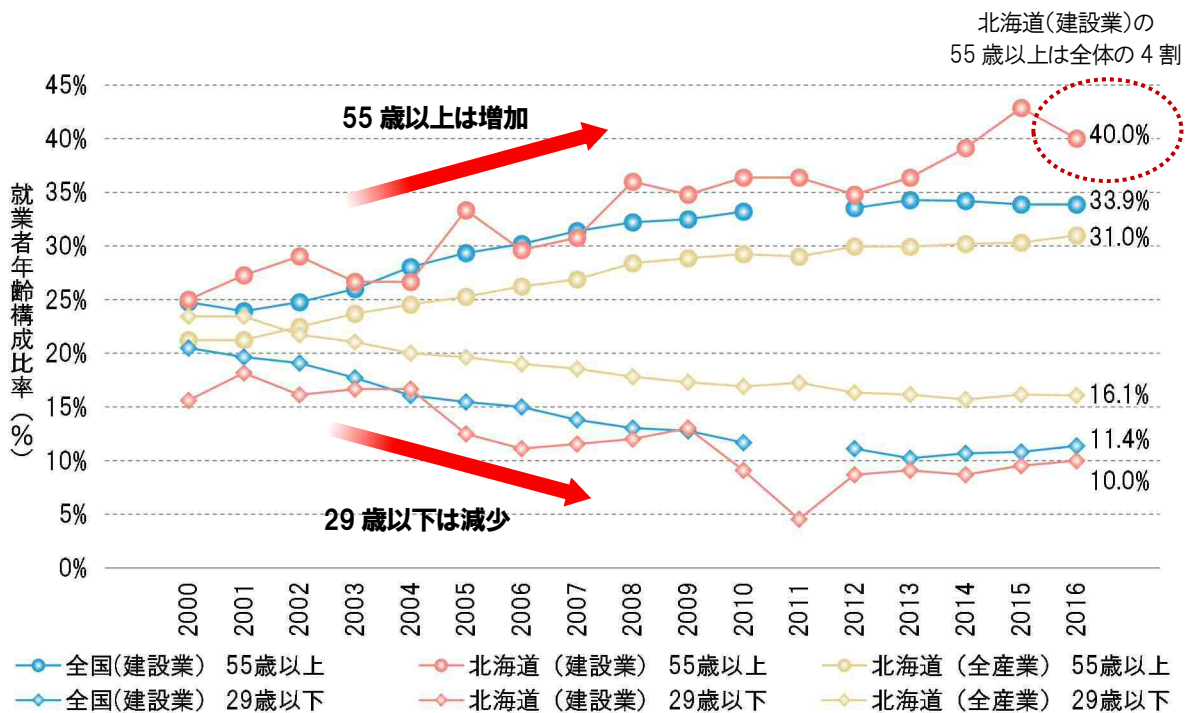


図 2-5 全国及び北海道の建設業と北海道の全産業の就業者年齢構成(出典:総務省「労働力調査」を基に算出)

※2011年の全国(建設業)は、東日本大震災等の関係で欠損

## (4) 年間総労働時間・出勤日数の改善が進まず停滞

〈年間総労働時間〉（図 2-6）

北海道における 2016 年の建設業の 1 人当たりの年間総労働時間は 2,098 時間であり、全産業と比べ 321 時間長くなっています。また、全国と北海道の建設業の年間総労働時間を比較すると、全国と比べ 42 時間長くなっており、10 年前と比べると 45 時間短くなっているものの、年によってばらつきがあります。

〈年間出勤日数〉（図 2-7）

北海道における 2016 年の建設業の 1 人当たりの年間出勤日数は 260 日であり、全産業と比べ 25 日多くなっています。また、全国と北海道の建設業の年間出勤日数を比較すると、全国と比べ 8 日多く、10 年前と比べると、全産業は減少しているものの、建設業は横ばいとなっています。

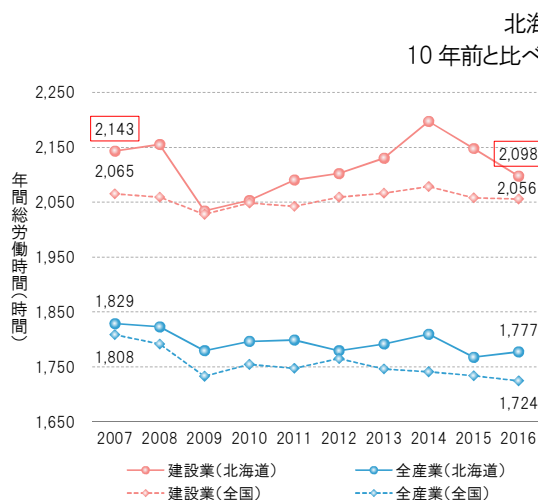


図 2-6 北海道・全国の産業別一人当たりの年間総労働時間

（出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に算出）

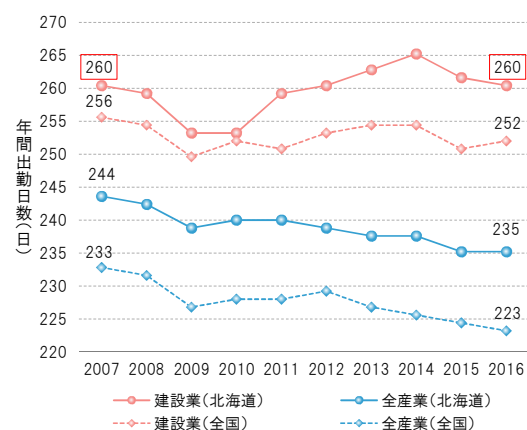


図 2-7 北海道・全国の産業別一人当たりの年間出勤日数

（出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を基に算出）

## 第3節 町内会・自治会の動向

町内会の運営や活動に主体的に取り組んでいる役員が高齢化しています。



町内会は、地域住民の親睦や高齢者の見守り、子育てに関する活動をはじめとして、除排雪やごみステーションの管理など、地域の生活に欠くことのできない活動を行っています。

しかし、札幌市の全世帯数が増え続ける中、町内会加入のメリットがわからないという意見があるなど、町内会未加入世帯数も増加傾向にあり、加入率は減少傾向にあります。（図2-8）

また、町内会の運営や活動に主体的に取り組んでいただいている町内会・自治会役員の年代は、60代が5割で最も多く、60歳以上が全体の8割を占めており高齢化しています。（図2-9）

このため、地域で除雪ボランティアを必要とする方へのフォローやボランティアの取りまとめなどに関する負担が大きくなることが考えられます。

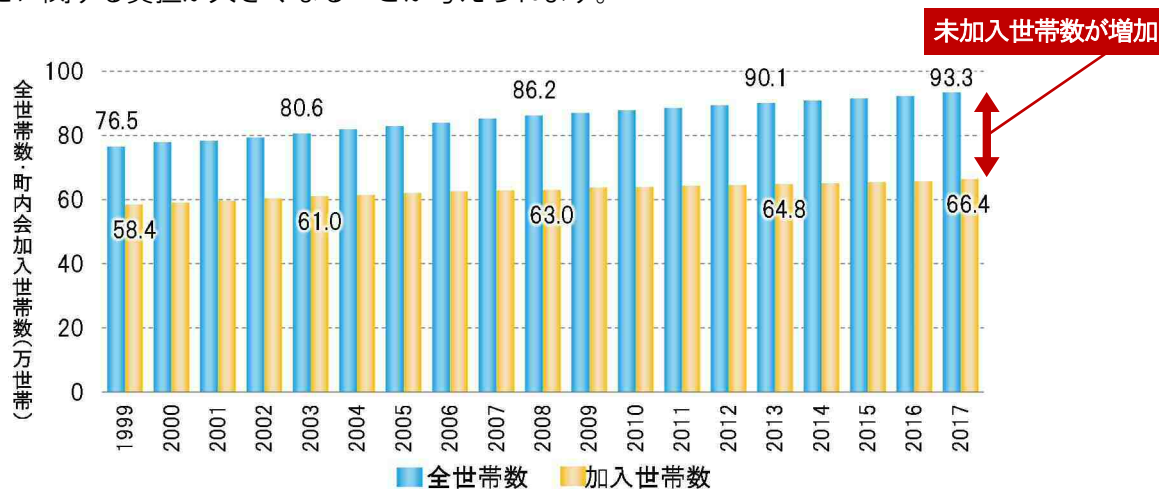


図2-8 札幌市の全世帯数と町内会・自治会の加入世帯数の推移(出典:札幌市)

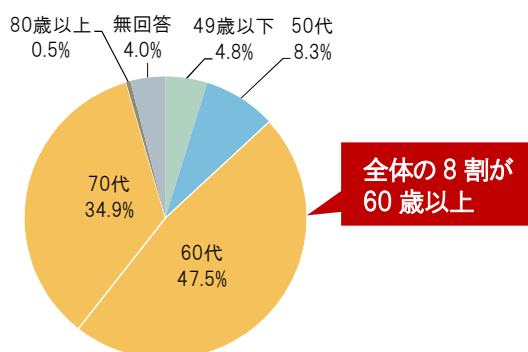


図2-9 町内会・自治会の役員年齢構成(2016年3月現在)(出典:札幌市)



## 第4節 財政状況と今後の見通し

財政見通しは、  
様々な支出の増加が見込まれており、  
全く楽観視できません。

国の経済状況は、札幌市を含めて雇用や所得環境の改善が続き、景気は回復していくことが期待されていますが、先行きについては、海外経済の不確実等に留意が必要です。

そのような中、札幌市の財政状況は、義務的支出である扶助費（障がい福祉費など）の増加、市債発行増による公債費の増加が見込まれます。加えて、地方債に対する地方交付税措置の縮減により、公債費に係る札幌市負担の大幅な増加が将来的には見込まれる状況であります。

このことから、地方財政全般をめぐる動きを踏まえると、今後の財政見通しは、全く楽観視できません。

区分		2015年 予算	2016年 予算	2017年 予算	2018年 予算	2019年 見込
歳入	一般財源	4,726	4,754	5,363	5,406	5,406
	国・道支出金	2,360	2,508	2,637	2,735	2,832
	市債	474	678	585	559	563
	その他	1,400	1,380	1,359	1,397	1,418
	基金活用額	50	46	21	19	43
合計		9,010	9,366	9,965	10,116	10,262
歳出	計画事業費(政策的経費)	2,153	2,457	2,272	2,237	2,247
	その他事業費(経常的経費)	6,857	6,908	7,693	7,879	8,015
	義務的経費	4,453	4,546	5,343	5,471	5,597
	他会計繰出金	1,073	1,053	1,027	1,054	1,058
	その他事業費	1,332	1,309	1,323	1,354	1,361
合計		9,010	9,366	9,965	10,116	10,262

図 2-10 中期財政フレーム 2015(一般会計)平成30年度予算反映(出典:札幌市)

